

平成22年度第1回秋田市行政改革市民委員会議事録 要旨

1 日 時 平成22年7月21日（水）午前9時30分～11時10分

2 会 場 秋田市役所本庁舎2階会議兼応接室

3 出席者

【委員】

市川博也委員、岩本孝一委員、小国輝也委員、菊地隆委員、
国安忍委員、小西知子委員、堀川隆三委員、渡部永和委員
（欠席：福岡真理子委員）

【市側】

穂積市長、石井副市長、中川副市長、鎌田総務部長、高橋総務部次長、
柿崎総務課長、堀井人事課長、本間財政課長

4 配付資料

【事前配付資料】

- ・次期行政改革大綱策定に当たっての基本的な考え方 ……資料1
- ・秋田市の中・長期財政見通し ……資料2
- ・第三次秋田市定員適正化計画 ……資料3

【追加配付資料】

- ・新庁舎建設基本構想の策定について
- ・第4次秋田市行政改革大綱の進捗状況

5 議事経緯

【議事(1) 委員長の選任および副委員長の指名について】

委員長として、岩本孝一委員を選任するとともに、副委員長として、
小西知子委員が指名された。

【議事(2) 次期行政改革大綱策定に当たっての基本的な考え方について】

【議事(3) 秋田市の中・長期財政見通しについて】

【議事(4) 第三次秋田市定員適正化計画について】

資料1～3に基づき事務局から一括して説明し、質疑応答を行った。
主な内容は以下のとおり。（○：委員発言／→：市側回答）

○2030年頃には、秋田県全体の人口が77～78万に減少していく
であろうと言われている中で、中長期財政見通しでは、秋田市の
人口動態の推移をどう見込んでいるのか。

→2025年（平成37年）時点では、本市の人口は、291,487人

になると予測している。また、2035年では約26万人という予測になっている。

○今回の行革では、行政改革が目指す成果について、経営資源の最適配分をする仕組みづくりとしているが、ここで言う経営資源の最適配分とはどういう内容のことか。

→従来型の行革では、歳入に見合った歳出構造に転換していくため、事業費の縮減ありきで行ってきた経緯がある。また、現在策定作業を進めている次期総合計画は、いわゆる総花的な計画ではなく、6つの成長分野を定め、重点化することとしており、ここに人、カネといった資源を投入していこうとするものである。減らすところは減らす、その一方で、伸ばすところは伸ばすという考えである。抽象的な説明で分かりづらい点もあろうかと思うが、こらからの行革はコストカットで生まれた財源を成長分野にシフトしていくということである。

○なかなか削減できないものであることは理解しているが、23年度に増加が見込まれている措置費のほか、義務的経費、準義務的経費を減らしていく方策はないものか。

→措置費が増額になるのは、子ども手当が1万3千円から2万6千円になることを見込んだことによるものである。また、準義務的経費については、介護保険や高齢者医療が占める割合が大きく、現時点で減らすのは困難であると考えている。

【議事(5) 次期行政改革大綱の素案の策定について】

事務局から、現在、素案の検討を進めており、次回の委員会までに事務局案としてとりまとめることとしている旨を説明し、その後、意見交換・質疑応答を行った。

主な内容は以下のとおり。(○：委員発言／→：市側回答)

○中長期財政見通しで、人件費が減少しているが、これは職員数の減によるもので、給与カットは含んでいないのか。

→今回の見通しの中で、給与カットについては見込んでいない。

○正職員の減少分を臨時職員やパートタイマーなどを増員することによって補っていく予定か。もし、そうだとすれば、それらの職員の給与にかかる経費は中長期財政見通し総括表のどこに計上されているのか。

→再任用職員が今後増えていくと思われることから、一定率で見込んでおり、これは全て人件費に入っている。高齢の職員と若い職員が入れ替わることによる金額の変動もある。

○生活保護費は平成24年度以降28年度まで緩やかに減少する見込みとのことだが、生活保護費には、生活扶助だけでなく、医療扶助もあり、高齢化により医療扶助を受給する人が、今後増加するもの

- と考えている。したがって、緩やかに減少していくものか疑問である。
- 経済成長率をどう見込むかによって税金や生活保護費は変動する。将来的な予測が難しく、悩ましいところもあるが、過去に景気が回復した際には緩やかに生活保護費が減少していることから、税金とともに一定の回復を見込んでいくところである。
- 職員の削減について、どのくらいまで減らせるのか伺いたい。どの程度の職員数が最低限必要であるか考えるか。
- 人口動態のほか、部局の編成や課内の担当の枠組みを総点検することなどにより、全体の規模を見直ししていくものであり、何人ありきではない。例えば、部局数の見直しや担当内の職員数をもう少し大括りにするなどの取組によって削減できる職員数を生み出すということである。
- また、全体の職員数は減らしていく方向ではあるが、管理職の数を削減する一方、実際に市民と直接対応する職員の数を確保することで、市民サービスの低下を招かないようにしようと考えているところである。
- 定員適正化計画においては、削減目標を市民に分かりやすく示すべきでないか。
- 現在、第三次定員適正化計画の削減数を更に下回る目標を検討しているところである。
- 経営資源の最適配分などの方向性は確かに必要なことと思うが、行政としては、効率の悪いところにも財源を注ぎ込まなければならないと考える。経営感覚は大事だが、特に、教育や雇用関係の補助金がどんどん削られてきている実態があるので、経営資源の最適配分を考える際にはこうしたことにも留意して欲しい。
- その点については留意したい。地域産業の競争力強化や観光の振興などについては、市が優先的に取り組むべき課題と認識している。その上で、効率性だけでなく、行政が手をさしのべるべき分野など必要な行政サービスについては、十分に念頭に入れつつ、バランスを取りながら財源を配分していく。
- 新庁舎の建設が行革に影響を及ぼすことはないのか。
- 市庁舎の改築に関しては、費用について様々な試算を行っているが、市民サービス部分をどう入れていくかということに加え、災害時の対応なども考慮しているところである。現在、基本構想の策定経費をプロポーザルで発注している段階である。後ほど関係資料を配付する。

※追加資料「新庁舎建設基本構想の策定について」を配付

- 秋田はとても良いところであると感じている。ヨーロッパの都市よりも人間的であり、文化的な香りも感じる。人口の減少は懸念材料であるが、人口が増える可能性も秘めていると考える。

また、行革にどういう理念を持ち込むかということが大変重要であると感じている。例えば、新しい公共の考え方やイメージを盛り込み、秋田市が自治体として面白い取組をしているという新しい理念的なものを取り入れてほしい。さらに、分かりやすい言葉で市民に伝えるという工夫があれば良いと考える。

→市民協働は、次期総合計画の中でもキーワードである。今回の行革の中では公共サービスの改革として項目を設けているが、ここが市民に受け入れられることが重要であると考えている。

○行政が一番苦手とするのが市民協働の部分ではないかと感じる。今までの経験の中で、住民と市民の違いや、協働の意味が分かっていない職員が見受けられる。また、職員によっては、行政と一個人が関わることを協働だと思っている。基本的な言葉の意味について、全庁的な職員の理解度が低かったり、定義が曖昧なままだと活動の現場は混乱し、市民協働は成り立たない。

→職員の言葉が一つになっていないということは感じている。イメージが同じでも言葉でうまく伝えられていない場合もあるので、研修等でフォローすることも含めて、職員一人ひとりが言葉の意味をよく考えなければならないと思う。

○秋田市は県の顔である。県の代表としてのスタイル、秋田市は県都であるという概念や文化の香りがどこかに入ってくると深みや奥行きがより出てきて良いのではないかと考える。このままでは、他の自治体と一緒に金太郎飴のような行革大綱になってしまう。

→秋田市は県都であるということについてであるが、本市は県内の他の市町村に比べ都市化が進んでいることもあり、市民協働が大きな課題の一つになっている。地域によっては、町内会が機能していて地域の活動が活発なところもあるが、中心部のマンションが多い地区のように共助的な取組が弱いところもある。こうした地区では、職員自らが地域の中で住民とともに汗をかくことが大切であると考えている。

○4次大綱の達成が7割であったということだが、達成できた項目と未達成の項目について一覧となった資料が欲しい。

※追加資料「第4次秋田市行政改革大綱の進捗状況」を配付

○4次大綱において受益と負担の適正化に関する提言を市民委員会が行っているが、今回は提言などを行う必要があるのか。

→何か特定のテーマがあれば提言をいただくことも考えられるが、基本的には次期大綱策定するに当たって、皆さんからご意見をいただければ良いと考えている。

6 次回開催予定

平成22年8月11日（水）午後1時30分